

農業経営基盤強化促進法第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、公表します。

津市長 前 葉 泰 幸

市町村名 (市町村コード)	津市 (242012)	
地域名 (地域内農業集落名)	曽根地区 (曽根)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年7月25日 (第 3 回)	

注 1 : 「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、ほ場整備がされた農地で構成されている。一部は隣接地区とともに大規模な集団農地を構成している。

地区では営農組合が組織され、営農組合のほか2者の担い手と個人の農家が営農する地域である。

個人農家は高齢化しており、後継者未定の農業者が多いことから、個人農家については意向を汲みつつ、離農の場合は、既存担い手への集積、集約を検討していく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地区は水稻と小麦の栽培が中心である。引き続きこれら作物の生産を行いながら、単一の品種にこだわらず、複数の品種の作付けも検討したい。

農地の集積・集約については、個人農家が離農する場合に備え、担い手への集約を含めた調整を検討する。

また、地域のみならず、近隣とも調整の上、担い手の人手不足を補えるように農地を管理する仕組みを構築し、耕作可能な状態を維持できるよう調整を図っていきたい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	17 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	17 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則として、農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
既存担い手への集約化を念頭に農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
農地の賃借が発生した際は、担い手の経営意向を踏まえた上で、農地中間管理機構への貸付を経て段階的に集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
老朽化している用排水路施設等の確認を行い、必要であれば改修を進め有効利用を図っていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
既存担い手への集約化を進めるが、リタイヤにより営農継続が不可能となった場合、新たに地区外の担い手確保等の検討を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業効率の向上に貢献できるものは取入れを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

③ 農作業の省力化、効率化を行うためにも補助等の活用を意識した設備投資や作業委託を検討したい。